

香川県子どもの貧困対策推進計画

香 川 県

「子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることなく、
すべての子どもたちが夢と希望を持って成長できるかがわづくり」

子どもは社会の希望であり、未来をつくる無限の可能性を秘めており、子どもたちの笑顔があふれる活気のある社会を実現することは、私たち県民の願いです。

しかしながら、平成 25 年国民生活基礎調査（厚生労働省）では、平成 24 年の日本の子どもの貧困率は 16.3%と過去最悪を更新し、およそ 6 人に 1 人の子どもが平均的な生活水準の半分以下で暮らしているという結果が示されました。

このため、このたび、国の「子供の貧困対策に関する大綱」を踏まえ、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、教育の支援、生活の支援、保護者に対する就労の支援、経済的支援を施策の 4 つの基本方向として、子どもの貧困対策を総合的に推進するため、「香川県子どもの貧困対策推進計画」を策定しました。

今後は、この計画に沿って、市町や関係機関等と連携・協力しながら、次代を担うすべての子どもたちが夢と希望を持って成長していける社会の実現に向けて取り組んでまいりますので、県民の皆様の一層のご理解とご協力をいただきますようお願い申し上げます。

結びに、この計画の策定に当たり、香川県子どもの貧困対策検討委員会をはじめ、多くの方々から貴重なご意見、ご提言をいただきましたことに、深く感謝いたします。

平成 27 年 8 月

香川県健康福祉部長 野本 祐二

目 次

第1章	はじめに	1
Ⅰ	計画の策定趣旨	2
Ⅱ	計画の位置づけ	2
Ⅲ	計画の期間	2
第2章	子どもの貧困を取り巻く現状と施策の基本方向	3
Ⅰ	子どもの貧困に関する現状	4
Ⅱ	基本目標	13
Ⅲ	子どもの貧困に関する指標	14
Ⅳ	施策体系	18
第3章	施策の具体的な取組み	21
Ⅰ	教育の支援	22
Ⅱ	生活の支援	29
Ⅲ	保護者に対する就労の支援	39
Ⅳ	経済的支援	42
第4章	計画の推進に向けて	45
Ⅰ	計画推進のための連携・協力	46
Ⅱ	計画の実施状況等の検証	46
<参考>		47

第1章 はじめに

I 計画の策定趣旨

II 計画の位置づけ

III 計画の期間

第1章 はじめに

I 計画の策定趣旨

近年、子どもの貧困の問題については、深刻さを増しています。平成25年国民生活基礎調査（厚生労働省）では、平成24年の日本の子どもの貧困率は、16.3%（2010年OECD加盟34カ国中25位）と過去最悪を更新し、全国的にも子どもの貧困への関心が高まっており、国を挙げての対策が急務であるとされています。

こうした中、平成25年6月に議員提出による「子どもの貧困対策の推進に関する法律」（平成25年法律第64号。以下「法律」という。）が国会の全会一致で成立し、平成26年1月に施行されました。

そして、この法律を受け、政府は平成26年8月29日に、「子供の貧困対策に関する大綱」（以下「大綱」という。）を閣議決定しました。子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、必要な環境整備と教育の機会均等を図るとともに、すべての子どもたちが夢と希望をもって成長していける社会の実現を目指し、子どもの貧困対策を総合的に推進することを目的・基本理念としており、10の基本的な方針を提示しています。

こうした中、本県においても法律に基づき、子どもの貧困対策を総合的に推進するため、大綱を踏まえた県計画を策定するものです。

II 計画の位置づけ

この計画は、法律第9条に定める「都道府県における子どもの貧困対策についての計画」です。

III 計画の期間

大綱が当面5年間の政府が取り組むべき重点施策を中心に策定されていることを踏まえ、この計画の期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間とします。また、状況に応じ見直しを行います。

第2章 子どもの貧困を取り巻く 現状と施策の基本方向

- I 子どもの貧困に関する現状
- II 基本目標
- III 子どもの貧困に関する指標
- IV 施策体系

第2章 子どもの貧困を取り巻く現状と施策の基本方向

I 子どもの貧困に関する現状

(1) 子どもの貧困率について

子どもの貧困率とは、17歳以下の子ども全体に占める貧困線（等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯員数の平方根で割って調整した所得）の中央値の半分の額）に満たない17歳以下の子どもの割合をいいます。

平成25年国民生活基礎調査（厚生労働省）では、平成24年の我が国の子どもの貧困率は16.3%（2010年OECD加盟34カ国中25位）と過去最悪を更新し、およそ6人に1人の子どもが平均的な生活水準の半分以下で暮らしているとしています。

子どもがいる現役世帯（世帯主が18歳以上65歳未満の世帯）では、大人が2人以上の世帯の場合の相対的貧困率が10～12%程度であるのに対し、大人が1人の世帯の貧困率は50%を超えています。このように、ひとり親家庭など大人1人で子どもを養育している家庭が特に経済的に困窮している実態がうかがえます。

貧困率の推移（全国）

	平成12年	平成15年	平成18年	平成21年	平成24年
相対的貧困率(%)	15.3	14.9	15.7	16.0	16.1
子どもの貧困率(%)	14.5	13.7	14.2	15.7	16.3
子どもがいる現役世帯の貧困率(%)	13.1	12.5	12.2	14.6	15.1
大人が1人(%)	58.2	58.7	54.3	50.8	54.6
大人が2人以上(%)	11.5	10.5	10.2	12.7	12.4
貧困線(万円)	137	130	127	125	122

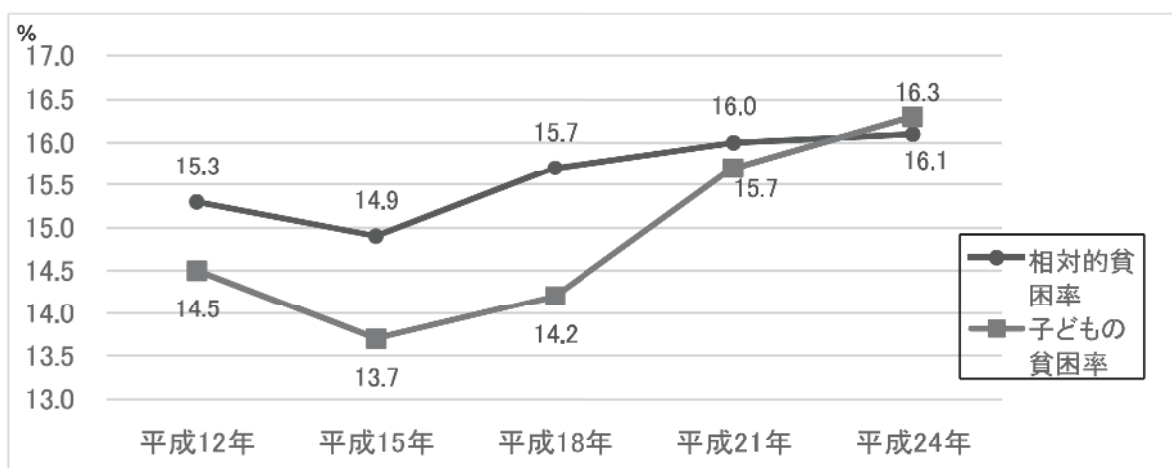
厚生労働省「国民生活基礎調査」

※相対的貧困率：等価可処分所得が貧困線に満たない世帯員の割合。

※子どもがいる現役世帯の貧困率：現役世帯に属する世帯員全体に占める、等価可処分所得が貧困線に満たない世帯の世帯員の割合。

※大人とは18歳以上の者、子どもは17歳以下の者をいう。

貧困率の推移（全国）



厚生労働省「国民生活基礎調査」

(2) 生活保護世帯について

県内の生活保護世帯数は 8,000 世帯を超えており、生活保護世帯の子どもの数は平成 26 年度が 1,558 人です。香川県全体の子どもの数に占める生活保護世帯における子どもの割合は、平成 26 年度が 10.0%となっています。

被保護世帯数等の推移（香川県）

	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
被保護世帯数	6,755	7,295	7,842	8,172	8,339	8,411	8,443
被保護世帯人員（人）	9,660	10,383	11,097	11,466	11,556	11,507	11,415
保護率（%）	9.63	10.38	11.14	11.55	11.68	11.68	11.64
割合（%） 子どもの数（人） 生活保護世帯における割合	0～5歳	343	380	438	427	408	359
	6～11歳	582	572	612	583	581	495
	12～14歳	339	378	413	407	351	314
	15～17歳	327	354	386	404	427	390
	合計	1,591	1,684	1,849	1,821	1,767	1,641
	割合	9.6	10.3	11.6	11.5	11.2	10.5

厚生労働省「被保護者調査」

※被保護世帯数および被保護世帯人員は、年度計を12で除したものを小数点以下で四捨五入したものである。

※保護率は、年度計を12で除したものを小数点以下第3位で四捨五入したものである。

※生活保護世帯における子どもの数は、各年7月末日現在の数値（平成26年度は、平成26年4月末日現在の数値）。生活保護世帯における子どもの割合の分母は、10月1日現在の香川県全体の子どもの数（17歳以下の人数）。

※「%（パーミル）」は、千分率を表す単位。1% = 1/1000 = 0.1%

(3) 社会的養護を要する児童について

保護者による適切な養護が受けられない場合は、児童養護施設等での養育となります。社会的養護を要する児童数は、過去数年は200人程度で推移しています。

児童養護施設等（児童養護施設、乳児院）措置児童数（県外施設を含む）は、過去数年は150人～170人程度で推移しています。里親等（里親、ファミリーホーム）委託児童数は、平成26年度が43人となっており、この7年間で72%増となっています。相談の内容は、家庭環境、虐待が多くなっています。

施設入所・里親委託の状況（香川県）

入所（委託） 措置児童数	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
乳児院（人）	24	21	16	22	18	22	20
児童養護施設（人）	135	156	147	148	149	139	132
里親委託（人） （ファミリーホーム委託を含む）	25	29	31	33	34	39	43
計	184	206	194	203	201	200	195

香川県子育て支援課

※各年度3月末日現在の数値。

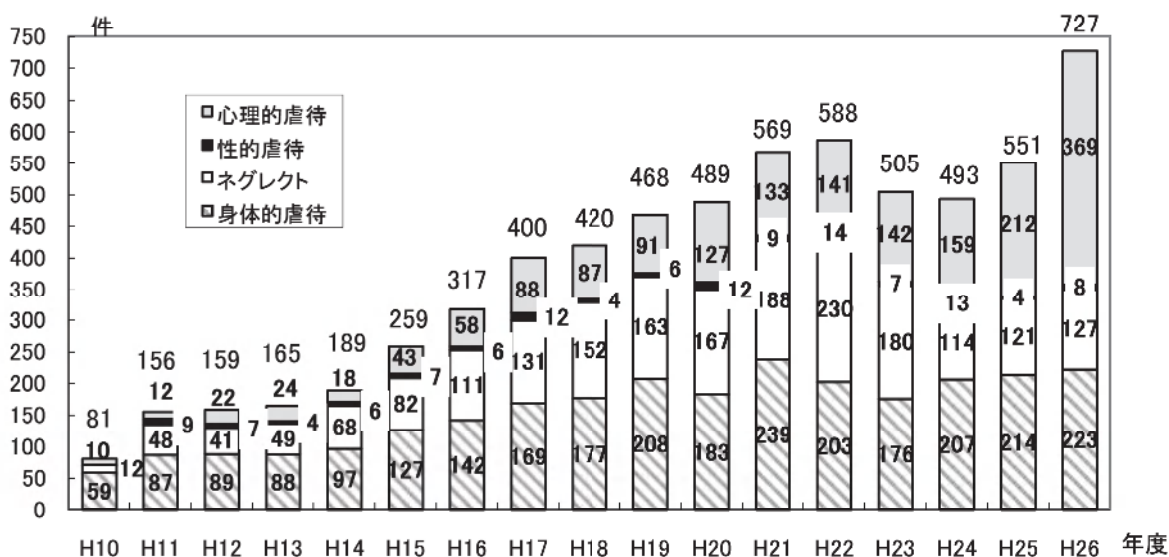
養護相談の発生要因と対応状況（平成26年度）

	保護者の家出	保護者の死亡	離婚	保護者の傷病	虐待	家族環境	その他	計
児童福祉施設に入所（人）			1	5	22	29	3	60
里親委託（人）		3	1		3	8		15

香川県子ども女性相談センター

※発生要因は施設入所・里親委託時点のもの

児童相談所の児童虐待対応件数（香川県）



香川県子育て支援課

（４）生活保護世帯・児童養護施設の子どもの進学率・就職率について

中学校卒業者の高等学校等進学率は県全体で約98%となっており、ほとんどの子どもは高等学校等に進学します。高等学校等卒業者の大学等進学率は約52%、就職率は約18%です。

生活保護世帯や児童養護施設の子どもの高等学校等進学率および大学等進学率は、県全体と比べると低く、また、就職率は高い割合となっています。

中学校・高等学校等卒業後の進学率・就職率（香川県・全国）

	香川県		全国	
	生活保護世帯	児童養護施設	生活保護世帯	児童養護施設
中学校卒業後				
高等学校等進学率(%)	97.9	78.5	98.4	97.2
就職率(%)	0.9	6.2	0.4	1.3
高等学校等卒業後				
大学等進学率(%)	51.8	32.1	53.8	22.6
就職率(%)	18.2	59.0	17.5	70.9

文部科学省「学校基本調査報告書」、厚生労働省「就労支援等の状況調査」、香川県子育て支援課

※全体および児童養護施設の数値は平成26年5月1日現在、生活保護世帯の数値は平成26年4月1日現在の数値。

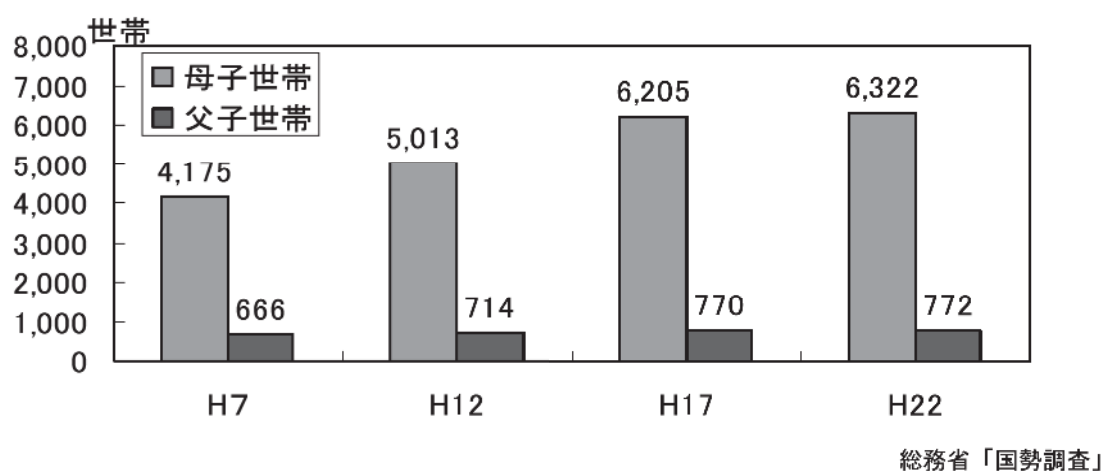
(5) ひとり親家庭について

① ひとり親世帯数の推移

香川県の母子世帯数は、平成12年が5,013世帯（総世帯数の1.34%）、平成17年が6,205世帯（1.64%）、平成22年が6,322世帯（1.62%）と増加傾向にあります。また、父子世帯も、平成12年が714世帯（総世帯数の0.20%）、平成17年が770世帯（0.20%）、平成22年が772世帯（0.20%）とやや増加しています。

※ひとり親家庭（世帯）：配偶者のいない女子または配偶者のいない男子とその扶養を受けている児童（満20歳未満であって、未婚の者）で構成されている家庭

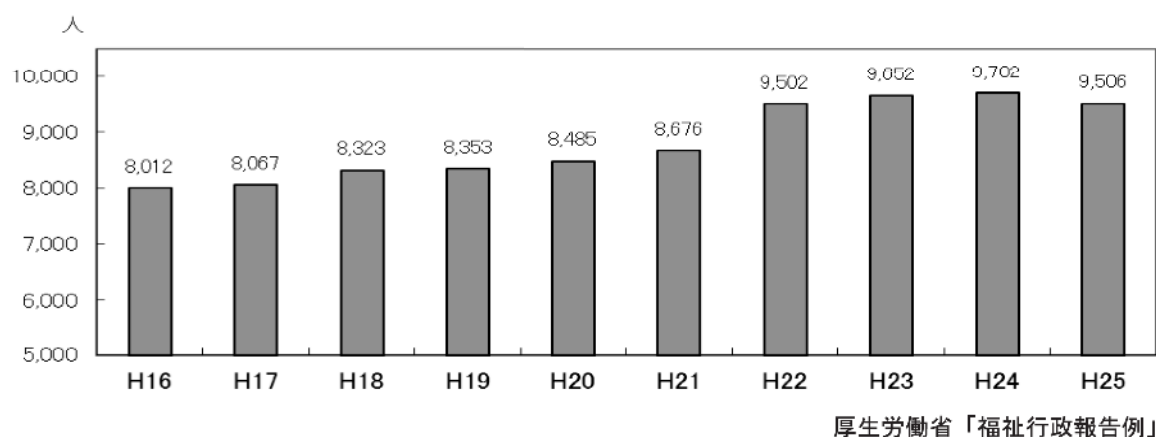
ひとり親世帯数の推移（香川県）



② 児童扶養手当受給者数の推移

本県の児童扶養手当受給者数は年々増加傾向にあり、平成22年度に9,000人を超え、平成25年度では9,506人となっています。

児童扶養手当受給者数の推移（香川県）



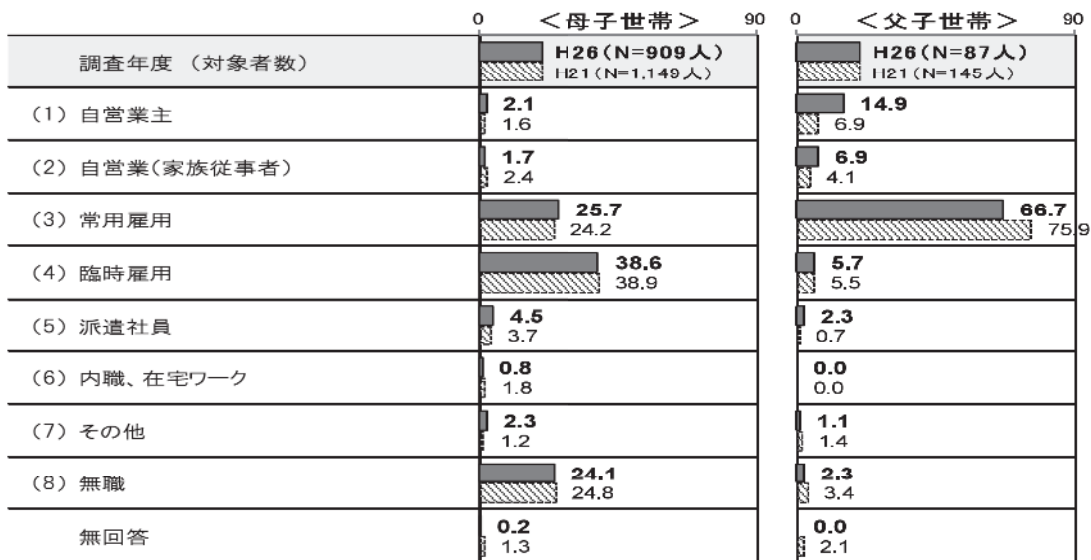
※平成22年6月に児童扶養手当法が一部改正され、平成22年8月分から父子家庭にも支給開始。

③ ひとり親家庭の就業状況

平成26年の調査においては、母子世帯の母では、ひとり親になった当時の就業形態としては常用雇用が25.7%、臨時雇用が38.6%、無職が24.1%でしたが、調査時点では、就業している人が90.5%、就業していない人が9.1%であり、就業している人のうち常用雇用が48.2%、臨時雇用が39.4%と常時雇用が増加しています。

父子世帯の父では、ひとり親になった当時の就業形態としては常用雇用が66.7%、臨時雇用が5.7%、自営業が21.8%でしたが、調査時点では、就業している人が93.1%、就業していない人が6.9%であり、就業している人のうち常用雇用が64.2%、臨時雇用が7.4%、自営業が27.1%と、常用雇用が減少、臨時雇用と自営業が増加しています。

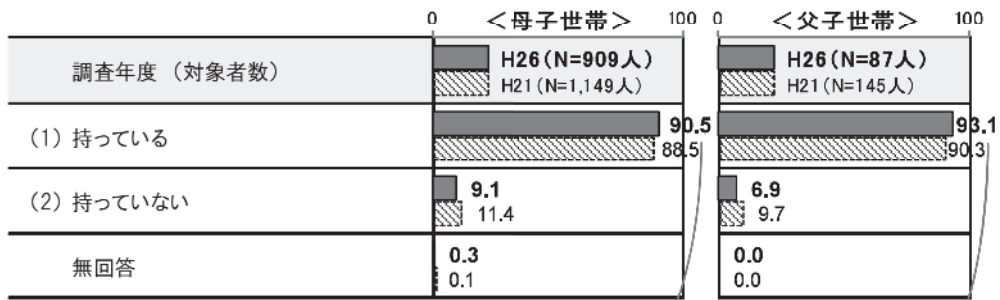
ひとり親家庭となった当時の就業形態（香川県）



グラフ単位：(%)

「香川県ひとり親家庭等実態調査」(平成26年8月1日)

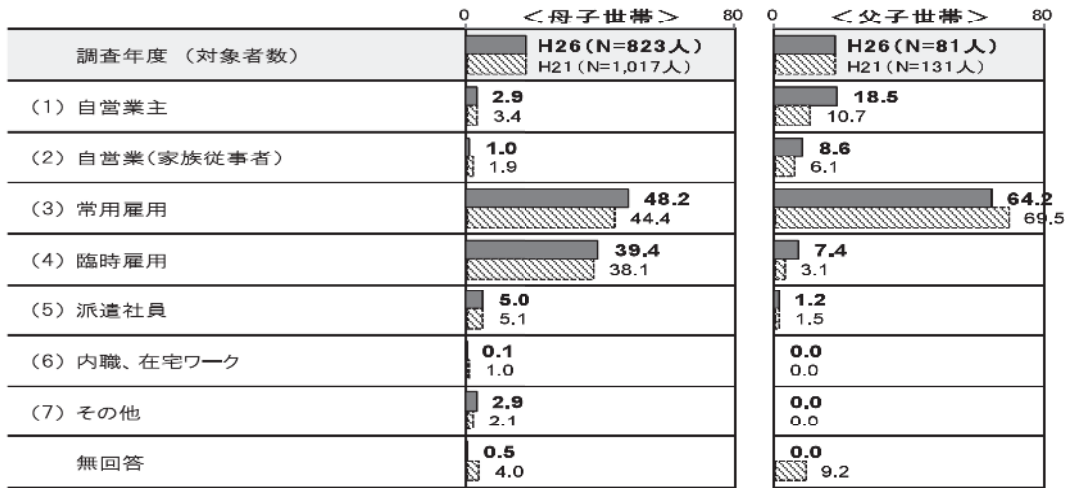
調査時点で仕事を持っている・持っていない（香川県）



グラフ単位：(%)

「香川県ひとり親家庭等実態調査」（平成26年8月1日）

調査時点での就業形態（香川県）



グラフ単位：(%)

「香川県ひとり親家庭等実態調査」（平成26年8月1日）

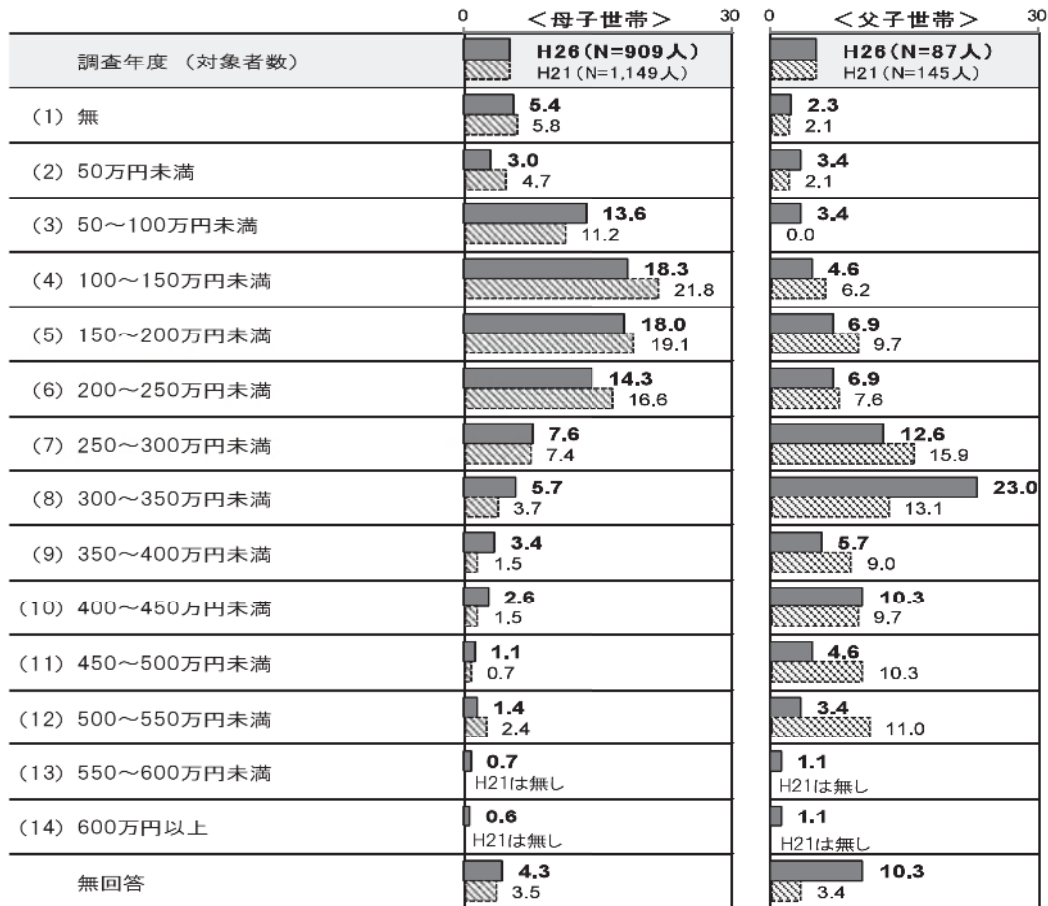
④ ひとり親家庭の世帯収入

母子世帯の年収は、「100万円から150万円未満」が18.3%で最も多く、「200万円未満」の世帯が全体の58.3%を占めています。

父子世帯の年収は、「300万円から350万円未満」が23.0%で最も多く、「350万円未満」の世帯が全体の63.1%を占めています。

また、現在の生活状況として、母子世帯の76.5%、父子世帯の74.7%が「やや苦しい」または「苦しい」と考えています。

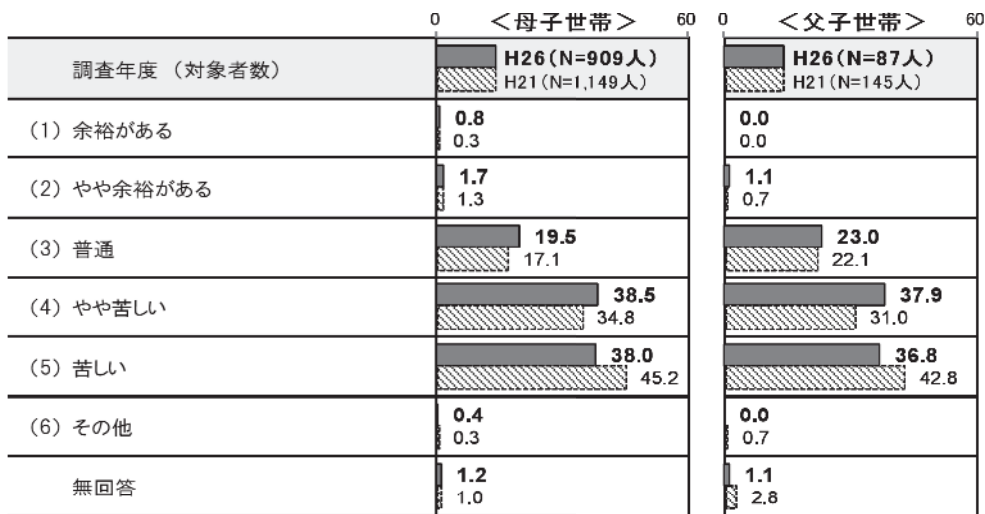
ひとり親家庭の世帯収入



グラフ単位：(%)

「香川県ひとり親家庭等実態調査」(平成26年8月1日)

ひとり親家庭の生活状況



グラフ単位：(%)

「香川県ひとり親家庭等実態調査」(平成26年8月1日)

(6) 就学援助を受けている子どもについて

市町では、学校教育法に基づき、経済的理由により就学困難と認められる小・中学校の児童生徒の保護者に対して、学用品費等の教育を受ける上で必要な援助を行っています。対象者は、生活保護法に規定する要保護者とそれに準ずる程度に困窮していると認められる準要保護者で、市町がそれぞれの要綱等に基づいて認定しています。

就学援助を受けた児童生徒の数は、平成24年度は10,783人で全児童生徒数に占める割合は13.31%であり、平成20年度の11.42%から上昇しています。

		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
就学援助を受けた児童生徒数(人)	香川県	9,474	9,943	10,304	10,637	10,783
	全国	1,436,161	1,488,113	1,551,083	1,567,831	1,552,023
就学援助率(%)	香川県	11.42	11.97	12.55	13.00	13.31
	全国	13.93	14.51	15.28	15.58	15.64

文部科学省「就学援助実施状況調査」

Ⅱ 基本目標

子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることなく、すべての子どもたちが夢と希望を持って成長できるかがわづくり

「Ⅰ 子どもの貧困に関する現状」で示したとおり、生活保護世帯の子どもや児童養護施設に入所している子どもの進学率が低いという実態があります。

また、子どもの貧困率は16.3%ですが、子どもがいる現役世帯のうち大人が1人の世帯の貧困率は54.6%です。ひとり親家庭は子育てと生計の維持を1人で担い、さまざまな困難を抱えている場合が多く、特に母子世帯の生活が厳しい状況にあります。

こうしたことを背景として、貧困の状態にある子どもたちが、親の支援の欠如等により学びの機会がうまく獲得できなかつたり、家計が苦しく進学など将来への希望が持てなかつたりすることが懸念されます。

子どもの貧困対策のねらいは、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることなく、すべての子どもたちが夢と希望を持って成長できる社会を実現していくことであり、そのために必要な環境整備等を図ります。

Ⅲ 子どもの貧困に関する指標

国の大綱では、子どもの貧困対策を総合的に推進するに当たり、関係施策の実施状況や対策の効果等を検証するために25の指標を掲げています。本計画においても、国との比較を含め、本県の子どもの貧困の状況を把握し、施策の効果等を検証するために指標を設定することとします。

ただし、国の指標の中には都道府県のデータがないものもあり、また、それ以外にも本県の子どもの貧困の状態を測る独自の指標があると考えられます。そこで、次の19の指標を設定します。

(1) 生活保護世帯の子どもに関する指標（指標 No. 1～6）

生活保護制度は、その困窮の程度に応じて、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するための制度です。こうした支援を必要とする世帯の子どもについて、進学や就職等の状況を確認します。

(2) 児童養護施設の子どものに関する指標（指標 No. 7～10）

児童養護施設には、さまざまな事情により家庭で生活することができない子どもが措置されています。また、平成26年2月の国の調査では、入所児童の半数以上が親などから虐待を受けた経験があることが明らかとなっています。

こうした公的な支援（＝社会的養護）が必要な子どもについて、進学や就職の状況を確認します。

(3) ひとり親家庭の子どもに関する指標（指標 No. 11～13）

子どもがいる現役世帯のうち大人が1人の世帯の貧困率が54.6%となっており、ひとり親家庭は、生活が厳しい状況にあることが明らかとなっています。そのため、ひとり親家庭向けの給付事業である児童扶養手当の支給状況やひとり親家庭の親の就業率を確認します。

(4) 就学支援に関する指標（指標 No. 14～19）

現在、社会福祉に関する専門的知識を有するスクールソーシャルワーカーや臨床心理に関して専門的知識を有するスクールカウンセラーを学校に派遣するなど、教育相談の充実を図っており、それらの配置状況を確認します。また、就学援助に関する状況を確認します。

1～5、7～12、14～18は、国の大綱と同じ指標で、6、13、19は県独自の指標です。

No.	指 標	香川県	全 国	備 考 ()は全国
(1) 生活保護世帯の子どもに関する指標				
1	生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率	78.5% 〔平成26年4月1日現在〕	91.1% 〔平成26年4月1日現在〕	全日制 61.5% (66.3%) 定時制 3.1% (12.1%) 通信制 5.4% (5.2%) 中等教育学校後期課程 0.0% (0.1%) 特別支援学校高等部 8.5% (5.9%) 高等専門学校 0.0% (0.5%) 専修学校の高等課程 0.0% (0.9%)
2	生活保護世帯に属する子どもの高等学校等中退率	2.1% 〔平成26年度〕	4.9% 〔平成26年4月1日現在〕	
3	生活保護世帯に属する子どもの大学等進学率	32.1% 〔平成26年4月1日現在〕	31.7% 〔平成26年4月1日現在〕	大学等 21.8% (18.5%) 専修学校等 10.3% (13.2%)
4	生活保護世帯に属する子どもの就職率(中学校卒業後)	6.2% 〔平成26年4月1日現在〕	2.0% 〔平成26年4月1日現在〕	
5	生活保護世帯に属する子どもの就職率(高等学校等卒業後)	59.0% 〔平成26年4月1日現在〕	43.6% 〔平成26年4月1日現在〕	
6	生活保護世帯における子どもの数とその割合	1,641人 〔平成25年7月1日現在〕 10.5% 〔平成25年度〕	277,704人 〔平成25年7月1日現在〕 13.9% 〔平成25年度〕	全国、香川県ともに、全体の子どもの数(17歳以下の人数)は、10月1日現在。
(2) 児童養護施設の子どもに関する指標				
7	児童養護施設の子どもの高等学校等進学率	87.5% 〔平成26年5月1日現在〕	97.2% 〔平成26年5月1日現在〕	高等学校等 87.5% (95.4%) 専修学校等 0.0% (1.8%)
8	児童養護施設の子どもの大学等進学率	14.3% 〔平成26年5月1日現在〕	22.6% 〔平成26年5月1日現在〕	大学等 14.3% (11.4%) 専修学校等 0.0% (11.2%)
9	児童養護施設の子どもの就職率(中学校卒業後)	12.5% 〔平成26年5月1日現在〕	1.3% 〔平成26年5月1日現在〕	
10	児童養護施設の子どもの就職率(高等学校等卒業後)	85.7% 〔平成26年5月1日現在〕	70.9% 〔平成26年5月1日現在〕	

No.	指 標	香 川 県	全 国	備 考 ()は全国
(3) ひとり親家庭の子どもに関する指標				
11	ひとり親家庭の親の就業率(母子家庭)	90.5% 〔平成26年度香川県ひとり親家庭等実態調査〕	80.6% 〔平成23年度全国母子世帯等調査〕	常用雇用 48.2% (正規の職員・従業員 39.4%) 臨時雇用 39.4% (パート・アルバイト等 47.4%)
12	ひとり親家庭の親の就業率(父子家庭)	93.1% 〔平成26年度香川県ひとり親家庭等実態調査〕	91.3% 〔平成23年度全国母子世帯等調査〕	常用雇用 64.2% (正規の職員・従業員 67.2%) 臨時雇用 7.4% (パート・アルバイト等 8.0%)
13	児童扶養手当の受給資格者数、児童数、児童数の割合	9,506人(受給者) 14,578人(児童) 8.7% 〔平成26年3月31日現在〕	1,073,790人 1,620,606人 7.6% 〔平成26年3月31日現在〕	全国、香川県ともに、全体の子どもの数(18歳以下的人数)は、10月1日現在。 全国の児童数は、1世帯6人以上の児童がいる家庭は、6人として計算。
(4) 就学支援に関する指標				
14	スクールソーシャルワーカーの配置人数	29人 〔平成26年度〕	1,008人 〔平成25年度〕	
15	スクールカウンセラーの配置率(小学校)	100.0% 〔平成26年度〕	49.2% 〔平成25年度〕	
16	スクールカウンセラーの配置率(中学校)	100.0% 〔平成26年度〕	85.9% 〔平成25年度〕	
17	毎年度の進級時に学校で就学援助制度の書類を配付している市町村の割合	27.8% 〔平成25年度〕	61.9% 〔平成25年度〕	
18	入学時に学校で就学援助制度の書類を配付している市町村の割合	55.6% 〔平成25年度〕	61.0% 〔平成25年度〕	
19	就学援助を受けている児童生徒の数(※)・就学援助率	10,783人 13.31% 〔平成24年度〕	1,552,023人 15.64% 〔平成24年度〕	※要保護及び準要保護児童生徒数

指標の改善に向け、「教育の支援」、「生活の支援」、「保護者に対する就労の支援」、「経済的支援」の4つの基本方向に従って具体的な施策を位置づけます。

【参考】

国の 25 の指標のうち、県の指標として採用していない 9 の指標は次のとおりです。

これらの指標には、都道府県ごとのデータはありません。

指 標	全 国	備 考	
ひとり親家庭の子どもの就園率 (保育所・幼稚園)	72.3%		平成 23 年度全国母子世帯等調査
ひとり親家庭の子どもの進学率 (中学校卒業後)	93.9%	高等学校 92.8% 高等専門学校 1.1%	平成 23 年度全国母子世帯等調査(特別集計)
ひとり親家庭の子どもの就職率 (中学校卒業後)	0.8%		平成 23 年度全国母子世帯等調査(特別集計)
ひとり親家庭の子どもの進学率 (高等学校卒業後)	41.6%	大学等 23.9% 専修学校等 17.8%	平成 23 年度全国母子世帯等調査(特別集計)
ひとり親家庭の子どもの就職率 (高等学校卒業後)	33.0%		平成 23 年度全国母子世帯等調査(特別集計)
日本学生支援機構の奨学金の貸与基準を満たす希望者のうち、奨学金の貸与を認められた者の割合(無利子)	予約採用段階 61.6% 在学採用段階 100.0%		平成 26 年度実績
日本学生支援機構の奨学金の貸与基準を満たす希望者のうち、奨学金の貸与を認められた者の割合(有利子)	予約採用段階 100.0% 在学採用段階 100.0%		平成 26 年度実績
子どもの貧困率	16.3%		平成 25 年国民生活基礎調査
子どもがいる現役世帯のうち大人が一人の貧困率	54.6%		平成 25 年国民生活基礎調査

IV 施策体系

I 教育の支援

(1)	「学校」をプラットフォームとした総合的な子どもの貧困対策の展開
①	学校教育による学力保障
②	学校を窓口とした福祉関連機関等との連携
③	地域による学習支援
④	高等学校等における就学継続のための支援
(2)	貧困の連鎖を防ぐための幼児教育に係る経済的負担の軽減および幼児教育の質の向上
(3)	就学支援の充実
①	義務教育段階の就学支援の充実
②	奨学のための給付金などによる経済的負担の軽減
③	特別支援教育に関する支援の充実
(4)	大学等進学に対する教育機会の提供
①	大学・専門学校等での教育の機会を保障するような奨学金制度等の経済的支援の充実
(5)	生活困窮世帯等への学習支援
(6)	その他の教育支援
①	子どもの食事・栄養状態の確保
②	多様な体験活動の機会の提供

II 生活の支援

(1)	保護者の生活支援
①	保護者の自立支援
②	保育等の確保
③	保護者の健康確保
④	母子生活支援施設等の活用
(2)	子どもの生活支援
①	児童養護施設等の退所児童等の支援
②	食育の推進に関する支援
③	ひとり親家庭や生活困窮世帯の子どもの居場所づくりに関する支援
(3)	関係機関が連携した包括的な支援体制の整備
①	関係機関の連携

(4)	子どもの就労支援
①	ひとり親家庭の子どもや児童養護施設等の退所児童等に対する就労支援
②	親の支援のない子ども等への就労支援
③	定時制高校に通学する子どもの就労支援
④	高校中退者等への就労支援
(5)	支援する人員の確保等
①	社会的養護施設の体制整備、児童相談所の相談機能強化
②	相談職員の資質向上
(6)	その他の生活支援
①	妊娠期からの切れ目のない支援等
②	住宅支援

Ⅲ 保護者に対する就労の支援

①	親の就労支援
②	親の学び直しの支援

Ⅳ 経済的支援

①	児童扶養手当をはじめとした子育て世帯への経済的支援
②	ひとり親家庭の支援施策についての調査等の検討
③	母子福祉資金貸付金等によるひとり親家庭への経済的支援
④	養育費の確保に関する支援
⑤	医療費の助成など

第3章 施策の具体的な取組み

I 教育の支援

II 生活の支援

III 保護者に対する就労の支援

IV 経済的支援

第3章 施策の具体的な取組み

I 教育の支援

家庭の経済状況にかかわらず、学ぶ意欲と能力のあるすべての子どもが質の高い教育を受け、能力・可能性を最大限伸ばしてそれぞれの夢に挑戦できるようにすることが、一人ひとりの豊かな人生の実現に加え、香川の未来をつくることにもつながります。このため、教育の支援を1つ目の基本方向とします。

(1) 「学校」をプラットフォームとした総合的な子どもの貧困対策の展開

① 学校教育による学力保障

- すべての児童生徒の学力向上に向けた指導の充実を図るため、①少人数指導、②少人数学級、③学力向上基盤形成の3つの柱からなる香川型指導体制を推進するほか、一人ひとりの学力の確実な定着を図るため、市町が補習のための指導員などを小中学校に派遣する経費を補助します。
- 子どもに自己有用感を持たせるため、自然体験学習などの体験・交流事業、「いじめゼロ子どもサミット」などを実施します。

② 学校を窓口とした福祉関連機関等との連携

- 子どもの家庭環境などを踏まえた教育相談体制の充実を図るため、すべての公立小中学校、公立高等学校、県立特別支援学校の教育相談でスクールカウンセラーを活用します。
- 社会福祉などの専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを県立高等学校に配置するとともに、中核市を除く市町がスクールソーシャルワーカーを配置するための経費の一部を補助します。また、スクールソーシャルワーカーの資質向上に努めます。
- 私立中学校・高等学校においてもスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー

カーの配置等の教育相談体制の充実を図ります。

③ 地域による学習支援

- 学校や公民館などを活用し、すべての子どもを対象に、放課後などの安全・安心な子どもの居場所づくりとともに、地域の方々による学習支援や多様な体験活動を実施する「放課後子供教室」の設置を促進します。
- 子どもたちの土曜日の学習環境を充実させるため、地域の人材による多様な学習機会の提供を促進します。
- 学習指導上、生徒指導上および進路指導上課題を有する中学校区を対象に、学校、家庭、地域の連携のもと教育上の総合的な取組みを推進し、児童生徒の学力向上、進路指導の充実を図ります。

④ 高等学校等における就学継続のための支援

- 心の問題や家庭環境などにより就学の継続ができなくなる子どもたちへの対応のため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関との連携を図りながら、課題を解決する体制の充実に努めます。
- 多様な進路（進学・就職）支援が必要な高校生に対して、ジョブ・サポート・ティーチャー、進路指導主事などと連携して生徒の進路（進学・就職）相談や企業を訪問しての求人開拓などの進路支援を行います。
- 専門高校において、地域社会や産業を担う人材を育成するため、優れた知識・技術・経験を持つ社会人などの講師の指導を受けることにより、卒業後、即戦力となる技術や技能の取得に努めるとともに、企業などで就業体験を行うインターンシップや職場見学会を実施するなど地域や企業等との連携・交流を通じた実践的な学習活動を推進します。
- 地域の産業を支える専門技術者や地域に貢献する人材の育成のため、企業、経済団体、労働局など産学官で構成する「香川県次代の担い手育成コンソーシアム」と、企業

が求める人材などについて協議や情報交換を行うなど、キャリア教育の改善、充実に努めます。

- 私立中学校・高等学校において、卒業生や著名人などによる講演、セミナーなどを開催し、将来への目的意識の醸成や学習意欲の向上を図ります。
- 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮世帯などの高校生やその保護者に対し、支援員が定期的に家庭を訪問するなど、就学の継続に向けた支援に努めます。

(2) 貧困の連鎖を防ぐための幼児教育に係る経済的負担の軽減および幼児教育の質の向上

- 多子世帯の保護者の経済的負担を軽減するため、第3子以降の保育所および認定こども園入所児童のうち、3歳未満児に対する保育料を免除します。
- 幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることから、自己を十分に発揮する活動を通じた健全な心身の発達、集団生活を通じた生きる力の基礎や基本的な生活習慣の形成、社会性、道徳性や思考力など豊かな人間性の育成、健康、安全で情緒の安定した生活ができる教育・保育環境の充実が図られるよう、保護者や地域と連携した幼児教育の充実に努めます。
- 保育所、幼稚園、認定こども園と小学校などとの連携のための取組みの促進、保育士、幼稚園教諭などに対する研修の充実などによる専門性と資質の向上、処遇改善をはじめとする労働環境への配慮ならびに保育所、認定こども園などに対する適切な指導監督、評価などの実施を通じて、質の高い教育・保育の充実に努めます。
- 「香川県幼児教育振興プラン」の趣旨を踏まえ、各市町の実情に応じた具体的な取組みを進めます。

(3) 就学支援の充実

① 義務教育段階の就学支援の充実

- 国の要保護児童生徒援助費補助金の活用や市町が実施する就学援助事業の充実を図るため、全国や県内の就学援助の実施状況などを情報提供するとともに、市町におけるきめ細かな広報およびスクールソーシャルワーカーや関係機関と連携した取組みを促進します。

- 中学校が、五色台少年自然センターまたは屋島少年自然の家において集団宿泊学習を実施する際の、要保護・準要保護児童生徒の経費の半分を補助します。

② 奨学のための給付金などによる経済的負担の軽減

- 有為な人材の育成を図るため、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与するとともに、経済的な理由で修学が困難な者に対し、就学支援金の交付、奨学のための給付金の交付、奨学金の貸付などを行います。

- 高等学校の定時制通信制課程に在学する勤労青年に対して、修学資金を貸し付けるとともに、教科書および学習書の購入に対する支援を行います。

- 勤労者の生活の安定と福祉の向上を目的として、高等学校以上の学校への入学に必要な資金および在学中に必要な資金の融資を低利率で行います。

③ 特別支援教育に関する支援の充実

- 私立幼稚園における障害のある幼児の就園の機会の拡大および特別支援教育の充実を図るため、障害のある幼児に係る教育に必要な経常的経費に対して支援します。

- 障害のある幼児児童生徒や保護者の抱える悩みなどに対応するため、特別支援学校に臨床心理士などのスクールカウンセラーを配置し、幼児児童生徒や保護者の相談に応じます。

- 特別支援学校に就学する幼児児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援教育就学奨励費により就学のために必要な経費の一部を支給します。
- 特別な支援を必要とする子どもに対する放課後児童支援員の対応能力をより一層向上させるため、専門家による支援を行います。

(4) 大学等進学に対する教育機会の提供

- ① 大学・専門学校等での教育の機会を保障するような奨学金制度等の経済的支援の充実
 - 意欲や能力が高く、かつ、経済的な理由により修学することが困難な大学生などに対し、奨学金を貸し付けることにより修学を容易にし、安心して子どもが育てられる環境づくりを進めます。
 - 経済的理由により修学することが困難な私立専門学校生に対し、専門学校生授業料等負担軽減事業により経済支援を行います。
 - 経済的理由により修学することが困難な保育学生に対し、修学資金貸付制度により修学を支援します。
 - 勤労者の生活の安定と福祉の向上を目的として、国公私立大学・専門学校への入学に必要な資金および在学中に必要な資金の融資を低利率で行います。
 - 低所得者世帯などの生活や、子どもの高校、大学などへの修学などを支援するため、生活福祉資金貸付制度の周知を図ります。
 - ひとり親家庭の親の自立や児童の健やかな育成を支援するため、母子父子寡婦福祉資金貸付金制度に関する情報提供を行うとともに、適正な貸付けを行います。

(5) 生活困窮世帯等への学習支援

- 生活保護法に基づき、生活保護受給者に対し、義務教育に係る教材代、学校給食費などの教育扶助を適切に実施するとともに、生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮世帯などの中学生などに対し、学校の勉強の復習の機会を提供するなど、子どもの学びの機会の確保に努めます。
- 生活保護法に基づき、生活保護受給者に対して、高等学校等の入学料、入学考査料等の生業扶助を適切に実施します。
- 児童養護施設などに措置委託した児童の養育に要する各種費用を国・県で負担します。そのうち、「教育費」としては、義務教育用の学用品費、教材費、通学費、部活動費、学習塾費を公費負担します。
- ひとり親家庭の児童の学習を支援するとともに、児童などから気軽に進学相談を受けることができる環境の整備に努めます。
- 心の問題や家庭環境などにより就学の継続ができなくなる子どもたちへの対応のため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関との連携を図りながら、課題を解決する体制の充実に努めます。

【再掲】

(6) その他の教育支援

① 子どもの食事・栄養状態の確保

- 生活保護法に基づき、生活保護受給者に対し、義務教育に係る学校給食費などの教育扶助を適切に実施します。
- 保育所、幼稚園、認定こども園、学校の設置者において栄養バランスのとれた給食を提供するだけでなく、子どもの発達段階に応じた食育を推進し、子どもの心身の発育・発達や健康の保持増進に努めるとともに、生涯にわたって健康で生き生きした生活を送るための自己の健康管理能力を育てます。

② 多様な体験活動の機会の提供

- 学校や公民館などを活用し、すべての子どもを対象に、放課後などの安全・安心な子どもの居場所づくりとともに、地域の方々による学習支援や多様な体験活動を実施する「放課後子供教室」の設置を促進します。【再掲】

- スポーツや表現活動を行うことにより情緒を安定させ、児童養護施設の児童の自立を支援するため、専門的指導を行う特別指導を促進します。

Ⅱ 生活の支援

子どもたちが学習に集中し、教育が身につくためには、毎日の生活を、経済面だけでなく、身体的・精神的にも安定して送れることが重要です。このため、生活の支援を2つ目の基本方向とします。

(1) 保護者の生活支援

① 保護者の自立支援

- 子育てや家庭に関する相談機関（妊娠出産サポート、児童相談所、児童家庭支援センター、地域子育て支援拠点、福祉事務所の家庭児童相談室、保健所、精神保健福祉センター、教育センターなど）で実施する専門的な相談・援助活動の充実を図るとともに、相談機関の県民への周知に努めます。
- 子どもや子育て家庭が抱えるさまざまな悩みや不安について気軽に相談できる「子どもと家庭の電話相談」、「子ども電話相談」、「子育て電話相談」、「妊娠出産サポート」、「女性相談」など、各相談機関が実施している電話相談事業などの充実に努めます。
- 地域における福祉の増進を図る民生委員・児童委員、社会福祉協議会、母子・父子福祉団体などがひとり親家庭などに対して行う相談活動などの事業を支援します。
- 生活保護法に基づき、生活保護受給者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な生活保護を行い、その自立に向けた援助を行います。
- 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者からの相談に応じ、情報提供や助言などを行うとともに、必要に応じ、個別の支援プランを作成し、これに基づき住居確保給付金の交付や家計の相談支援、就労の準備支援などの包括的・継続的支援を推進します。
- ひとり親家庭が安心して子育てをしながら生活することができる環境を整備するため、技能習得のための通学、就職活動、学校などの公的行事への参加、病気などにより一時的に生活援助や保育が必要な場合または生活環境などの激変により日常生活を

営むのに支障が生じている場合に、家庭生活支援員を派遣して日常生活のサポートを行います。

- 児童扶養手当を受給しているひとり親家庭の親の職業的自立を支援するため、母子・父子自立支援プログラム策定員が、母子・父子自立支援員などと連携し、生活状況、就業への取組み、職業能力開発や資格取得への取組みなど、個々のケースに応じた自立支援プログラムを策定します。また、策定したプログラムに基づき、ハローワークなどの関係機関とともに、就業に至るまでの支援を行うとともに、就職後においても自立のための支援を行います。
- ひとり親家庭の親の自立を促進するため、県および市の福祉事務所に配置された母子・父子自立支援員が、ひとり親家庭などの抱えているさまざまな問題を把握し、相談に応じるとともに、その解決に必要なかつ適切な助言および情報提供を行います。また、生活全般にわたる相談窓口として、(一財)香川県母子寡婦福祉連合会において行う相談事業を促進します。
- 勤労者の生活の安定と福祉の向上を目的として、育児休業中の生活資金などの融資を低利率で行います。
- 香川求職者総合支援センターにおいて、国の職業紹介とあわせて、生活・就労相談および保育所情報の提供を行います。

② 保育等の確保

- 子ども・子育て支援新制度が、保護者の選択に基づき、多様な施設または事業者から教育・保育を受けられるような提供体制の確保を目的の一つとしていることに鑑み、就学前の教育・保育の実施主体である市町が、子育て家庭のニーズを踏まえ、計画的に質・量両面にわたり教育・保育を充実させるよう、市町計画などに基づき新たな保育所や幼保連携型認定こども園の設置認可を行うなど、関係機関と連携しながら地域における教育・保育の提供体制の確保を支援します。
- 地域の保育ニーズに応じた保育所の入所定員の見直しや計画的な施設整備を促進す

るなど保育の拡充に努め、保育所入所待機児童の解消を図ります。

- 低年齢の保育所入所待機児童の受入れ体制を整備するため、保育所入所待機児童に対応する保育士などを配置する市町を支援します。
- 保育所、幼稚園、認定こども園などを利用する子どもの良質な環境と安全・安心を確保するため、施設の改修・増改築など、施設整備を促進します。
- 地域の実情に応じて、保育時間の延長を行う延長保育や日曜、祝日などに保育を必要とする子どものための休日保育、病気回復期などで集団保育が困難な子どもを保育所や病院などに付設された施設において一時的に預かる病児・病後児保育などの事業を促進するとともに、パートタイム就労や疾病、介護、冠婚葬祭、育児疲れ解消などのために、一時預かり事業を促進します。また、ひとり親家庭の親が就業や求職活動、職業訓練を十分に行うことができるよう、母子及び父子並びに寡婦福祉法第 28 条の規定に基づき、特定教育・保育施設や放課後児童クラブへの優先入所を促進します。
- 昼間、労働などにより保護者が家庭にいない小学生の健全育成を図るため、児童館、学校の余裕教室、既存の公共施設などの身近な施設を積極的に活用し、放課後児童クラブの事業実施を促進します。また、放課後児童クラブを実施するための施設の整備を促進します。
- 保護者の疾病などにより、児童養護施設などで児童を一時的に預かる短期入所生活援助事業（ショートステイ事業）や夜間養護等事業（トワイライトステイ事業）を通じて、保護者が児童の養育が一時的に困難になった場合の支援を行います。
- 保育士、看護師などの資格を持ちながら就業していないいわゆる潜在保育士の再就職などを支援する保育士人材バンクなどを活用して、復職を支援し、人材確保を促進するとともに、市町および保育士養成施設などと連携しながら、保育学生や潜在保育士などの人材確保に努めます。
- 経済的理由により修学することが困難な保育学生に対し、修学資金貸付制度により修学を支援し、人材確保を促進します。

- 子育て親子の交流の場を提供する地域子育て支援拠点事業など、在宅の子育て家庭を含むすべての家庭や子どもを対象として、地域の実情に応じた多様かつ総合的な子育て支援を、質・量両面にわたり充実させます。

③ 保護者の健康確保

- 生後4か月までの乳児のいる家庭などを訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境などの把握を行う乳児家庭全戸訪問事業について、訪問従事者の質の向上に努めます。
- 養育支援が特に必要な家庭に対し、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言などを行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する養育支援訪問事業の促進に努めます。
- 生活保護法に基づき、生活保護受給者に対し、医療機関における診察、薬剤または治療材料などの医療扶助を適切に実施します。
- ひとり親家庭の子育て・生活への相談支援を行う福祉事務所、母子・父子福祉団体などの相談・支援体制の充実を図るとともに、ひとり親家庭の孤立を防ぐため、ひとり親家庭相互の交流が円滑に行われるように努めます。

④ 母子生活支援施設等の活用

- 離婚などにより生活や子どもの養育が困難となった母子家庭の母が、子どもと一緒に利用できる母子生活支援施設において、家庭生活、児童の養育などに関する問題を解決し、自立が図れるよう支援します。

(2) 子どもの生活支援

① 児童養護施設等の退所児童等の支援

- 社会的養護のもとで育った子どもなどが地域生活を送るために必要な支援が得られるよう、相談体制の整備に努めます。
- 義務教育終了後、児童養護施設などを退所し、就職する児童などの社会的自立を促進するため、自立援助ホームの設置を促進します。
- 児童福祉施設などを退所した児童などが就職し、またはアパートなどを賃借する際に、児童などが入所していた施設の施設長などがその保証人となった場合に、損害保険契約の保険料を補助します。
- 児童相談所長が選任請求した未成年後見人に報酬などを支援することで、未成年後見人の確保を図り、児童などの日常生活の支援や福祉の向上を図ります。

② 食育の推進に関する支援

- 保育所、幼稚園、認定こども園、学校の設置者において栄養バランスのとれた給食を提供するだけでなく、子どもの発達段階に応じた食育を推進し、子どもの心身の発育・発達や健康の保持増進に努めるとともに、生涯にわたって健康で生き生きした生活を送るための自己の健康管理能力を育てます。【再掲】
- 妊産婦や乳幼児の健診時や両親学級などにおいて、食に関する情報を提供するなど、乳幼児の発育・発達段階に応じた食育を促進します。
- 児童養護施設および乳児院における養護について、施設の小規模化および地域分散化を推進し、キッチンを備えた家庭に近い環境のもと、食育の充実を図ります。
- 保育所、幼稚園、児童養護施設などへの定期的な指導・監査において「児童福祉施設における食事の提供ガイド」や「保育所における食事の提供ガイドライン」などを活用した指導などを行い、食育の推進を図ります。

③ ひとり親家庭や生活困窮世帯の子どもの居場所づくりに関する支援

- 放課後などに子どもが安心して活動できる場を確保し、その健全な育成を図るため、昼間、労働などにより保護者が家庭にいない小学生の居場所となる放課後児童クラブと、地域の子どもの対象にさまざまな体験活動や地域の人との交流活動などを行う放課後子供教室を一体的にまたは連携して実施する放課後子ども総合プランを推進します。
- 地域の保育ニーズに応じた保育所の入所定員の見直しや計画的な施設整備を促進するなど保育の拡充に努め、保育所入所待機児童の解消を図ります。【再掲】
- 低年齢の保育所入所待機児童の受入れ体制を整備するため、保育所入所待機児童に対応する保育士などを配置する市町を支援します。【再掲】
- 保育士、看護師などの資格を持ちながら就業していないいわゆる潜在保育士の再就職などを支援する保育士人材バンクなどを活用して、復職を支援し、人材確保を促進するとともに、市町および保育士養成施設などと連携しながら、保育学生や潜在保育士などの人材確保に努めます。【再掲】

(3) 関係機関が連携した包括的な支援体制の整備

① 関係機関の連携

- 「みんなで子どもを育てる県民運動」を推進し、講演会や講習会の開催を通して、地域を基盤に分野や領域を超えたネットワークの形成を図ります。
- 複雑・多様化する子どもや子育て家庭を取り巻く問題に適切に対応していくため、児童相談所、福祉事務所、保健所、民生委員・児童委員や主任児童委員、教育関係機関などのネットワークを整備し、子どもや子育てに対する相談・援助活動の充実を図ります。
- 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者からの相談に応じ、情報提供や助言等を行うとともに、必要に応じ、個別の支援プランを作成し、包括的・継続的支援を推進します。支援に当たり、住居、就労、介護、教育等に関する課題について、必要な関係機関との連携を図ります。

(4) 子どもの就労支援

① ひとり親家庭の子どもや児童養護施設等の退所児童等に対する就労支援

- 生活保護法に基づき、意欲的に就労活動に取り組む生活保護受給者に対する就労活動促進費などの生活扶助などの支給や就労に向けた課題を抱える生活保護受給者に対する就労に関する情報提供・助言を適切に実施します。
- 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者からの相談に応じ、情報提供や助言などを行うとともに、必要に応じ、個別の支援プランを作成し、これに基づき、就労の実現に向けた支援などの包括的・継続的支援を推進します。
- 母子家庭等就業・自立支援事業を通じて、ひとり親家庭の子どもに対する就業相談、就業講習会の開催、就業情報の提供などを行います。
- 社会的養護のもとで育った子どもなどが地域生活を送るために必要な支援が得られるよう、相談体制の整備に努めます。【再掲】
- 児童福祉施設など入所児童が普通自動車免許を取得する際の費用を補助し、児童の就職および自立を支援します。

② 親の支援のない子ども等への就労支援

- 生活保護法に基づき、意欲的に就労活動に取り組む生活保護受給者に対する就労活動促進費などの生活扶助などの支給や就労に向けた課題を抱える生活保護受給者に対する就労に関する情報提供・助言を適切に実施します。【再掲】
- 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者からの相談に応じ、情報提供や助言などを行うとともに、必要に応じ、個別の支援プランを作成し、これに基づき、就労の実現に向けた支援などの包括的・継続的支援を推進します。【再掲】
- 香川求職者総合支援センターにおいて、国の職業紹介とあわせて、生活・就労相談を行うとともに、ニートなどの若者に対しては、「地域若者サポートステーション」にお

いて職業的自立を支援します。

③ 定時制高校に通学する子どもの就労支援

- 就職状況が厳しい定時制高校にジョブ・サポート・ティーチャーを配置して、企業訪問による求人開拓、生徒に対する就職相談などの就職支援を行います。
- 香川求職者総合支援センターにおいて、国の職業紹介とあわせて、生活・就労相談を行います。

④ 高校中退者等への就労支援

- 学卒未就職者等の職業能力開発を促進するため、高等技術学校における職業訓練による支援や求職者支援訓練について周知に努めます。
- 香川求職者総合支援センターにおいて、国の職業紹介とあわせて、生活・就労相談を行うとともに、ニートなどの若者に対しては、「地域若者サポートステーション」において職業的自立を支援します。【再掲】

(5) 支援する人員の確保等

① 社会的養護施設の体制整備、児童相談所の相談機能強化

- 児童養護施設などにおけるケアの充実を図るため、子どもへの個別面接などを行う個別対応職員、保護者などへの支援を行う家庭支援専門相談員、里親委託の推進と里親支援の充実を図る里親支援専門相談員、虐待を受けた子どもなどに心理療法を行う職員、医療的ケアを行う看護師、自立支援計画の作成・進行管理や職員の指導を行う基幹的職員（スーパーバイザー）の配置を推進します。
- 里親委託を推進するため、里親制度の普及啓発により新規里親の開拓を行うとともに、里親に対する研修会や相談支援の実施、里親相互の連絡や情報交換の場の提供、里親の休息のために一時的に委託児童を児童養護施設、乳児院で預るレスパイト・ケ

アの実施など、里親に対する支援の充実に努めます。

- 子どもや家庭に関するさまざまな問題に対応する児童相談所については、体制の強化、専門性の向上が重要であることを踏まえ、ケースの組織的な管理・対応、適切なアセスメントなどを可能とするための職員の適切な配置、法的・医学的・教育的な専門性を要する対応や保護者への指導・支援を行うための専門性の確保などを図ります。

② 相談職員の資質向上

- 生活保護制度の適切な運用が図られるよう、県・市の担当職員の資質向上を図るための研修を行います。
- ひとり親家庭などの抱えているさまざまな問題を把握し相談に応じるとともに、その解決に必要なかつ適切な助言および情報提供を行う母子・父子自立支援員や、県・市の担当職員が適切な相談を行えるよう、研修を行うなど相談体制の充実に努めます。
- 民生委員・児童委員や主任児童委員に対する研修の実施などにより、子どもや家庭に関する相談・援助活動の充実に努めます。

(6) その他の生活支援

① 妊娠期からの切れ目のない支援等

- 妊婦健康診査や医療機関による出産ケア、新生児訪問や乳児家庭全戸訪問事業などにおいて一貫した支援が行われるよう、市町や医療機関、保健所などの連携支援体制を強化し、妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援に努めます。また、市町村における総合的な相談や支援を行うワンストップ拠点（子育て世代包括支援センター）の整備や産後ケア事業などの実施を支援します。

② 住宅支援

- 生活保護法に基づき、生活保護受給者に対する住まいの確保、補修その他住宅維持

のために必要な経費などの住宅扶助を適切に実施するとともに、生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者のうち離職などにより住宅を喪失またはそのおそれのある者であって、所得などが一定水準以下のものに対する住居確保給付金の支給を適切に実施します。

- 住宅に困窮しているひとり親家庭や多子世帯が、県営住宅の入居予約登録を行うことにより優先的に入居できるよう配慮します。

- ひとり親家庭の親などが住宅を建設、購入、補修、改築、増築などする場合や転居する場合に、母子父子寡婦福祉資金貸付金の住宅資金（住宅の建築などに必要な資金）や転宅資金（住宅の移転に必要な資金）の貸付けを行います。

Ⅲ 保護者に対する就労の支援

安定した生活を送るためには、基本的な家計収入という点で、親の就労状況が安定していることが重要です。このため、保護者に対する就労の支援を3つ目の基本方向とします。

① 親の就労支援

- 香川労働局と協定を締結して生活保護受給者、児童扶養手当受給者および生活困窮者の就職による経済的自立などを図るため、就労支援の目標や役割分担を定め、県と国による就労支援チームを設置して就労に向けたきめ細かな支援を実施します。
- 生活保護法に基づき、意欲的に就労活動に取り組む生活保護受給者に対する就労活動促進費などの生活扶助などの支給や就労に向けた課題を抱える生活保護受給者に対する就労に関する情報提供・助言を適切に実施します。【再掲】
- 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者からの相談に応じ、情報提供や助言などを行うとともに、必要に応じ、個別の支援プランを作成し、これに基づき、住居確保給付金の交付や就労の準備支援などの包括的・継続的支援を推進します。
- ひとり親家庭の親の就業を促進するため、母子家庭等就業・自立支援センターを活用し、就業相談や講習会の実施、就業情報の提供など一貫した就業支援サービスの提供に努めます。また、就業支援の実施に当たっては、ハローワークと十分に連携し、効果的な実施に努めます。
- 児童扶養手当を受給しているひとり親家庭の親の職業的自立を支援するため、母子・父子自立支援プログラム策定員が、母子・父子自立支援員などと連携し、生活状況、就業への取組み、職業能力開発や資格取得への取組みなど、個々のケースに応じた自立支援プログラムを策定します。また、策定したプログラムに基づき、ハローワークなどの関係機関とともに、就業に至るまでの支援を行うとともに、就職後においても自立のための支援を行います。【再掲】
- ひとり親家庭などが技能習得のための通学、就職活動などにより一時的に生活援助

や保育が必要な場合に、家庭生活支援員を派遣して、日常生活のサポートを行います。また、家庭生活支援員としてひとり親家庭の親などを活用し、派遣体制の強化を図ります。

- ひとり親家庭の親の自立支援を図るため、自立支援教育訓練給付金事業や高等職業訓練促進給付金等事業の周知を図ります。
- ひとり親家庭の親が就職するために必要な技能を習得する場合、母子父子寡婦福祉資金貸付金の技能習得資金や生活資金の貸付けを行います。また、ひとり親家庭の親が起業する場合において、適切な助言と指導のもと、母子父子寡婦福祉資金貸付金の事業資金の貸付けを行います。
- 保護者が仕事と生活の調和を図り、子どもと過ごす時間を十分に確保することができるよう、ワーク・ライフ・バランス推進アドバイザーが県内の中小企業を訪問し、就業規則等各種社内規程の整備や一般事業主行動計画の策定などを働きかけ、働きやすい職場環境の整備を支援します。
- 求職者の再就職を支援するため、高等技術学校において職業能力の開発・向上を行うとともに、離職者再就職訓練に母子家庭の母などを対象とした枠を設定し、受講機会の拡大に努めます。
- 香川求職者総合支援センターにおいて、国の職業紹介とあわせて、生活・就労相談および保育所情報の提供を行います。【再掲】
- 労働相談窓口において労働問題全般にわたる相談を受け付けます。必要に応じて香川県労働委員会や香川労働局などの関係機関を紹介します。

② 親の学び直しの支援

- 生活保護法に基づき、生活保護受給者に対して、高等学校等の入学料、入学考査料などの生業扶助を適切に実施します。【再掲】

- ひとり親家庭の親の自立支援を図るため、自立支援教育訓練給付金事業や高等職業訓練促進給付金等事業を通じて、親の学び直しの視点も含めた就業支援を推進します。

IV 経済的支援

親の就労だけでは十分な収入が得られない場合は、公的な支援も活用して、最低限の経済基盤が保たれることが重要です。このため、経済的支援を4つ目の基本方向とします。

① 児童扶養手当をはじめとした子育て世帯への経済的支援

- ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進のため、児童扶養手当制度に関する周知を図るとともに、適正な給付を行います。
- 低所得者世帯などの生活や、子どもの高校、大学などへの修学などを支援するため、生活福祉資金貸付制度の周知を図ります。【再掲】

② ひとり親家庭の支援施策についての調査等の検討

- ひとり親家庭などへの福祉施策を効果的に推進するための基礎資料を得ることを目的として、5年ごとに県内のひとり親家庭の生活実態調査などを実施します。

③ 母子福祉資金貸付金等によるひとり親家庭への経済的支援

- ひとり親家庭の親の自立や児童の健やかな育成を支援するため、母子父子寡婦福祉資金貸付金制度に関する情報提供を行うとともに、適正な貸付けを行います。【再掲】

④ 養育費の確保に関する支援

- 児童扶養手当窓口や婚姻・離婚届窓口などに養育費確保のチラシを設置するとともに、児童扶養手当の申請時や現況届の提出時などさまざまな機会を捉えて情報提供を行います。また、母子・父子自立支援員に対し、養育費の取得手続きなどに関する研修を行います。
- 母子家庭等就業・自立支援センター事業の一環として、国の「養育費相談支援センター」との連携を図りながら、養育費の取決めやその履行確保など法律に関する諸問

題について、弁護士などによる特別相談を推進します。

- 父親または母親からの養育費の取得に係る裁判に要する費用について、母子福祉資金貸付金または父子福祉資金貸付金の生活資金の貸付けを行います。
- 養育費の履行を促進する社会的機運を高めるため、母子・父子福祉団体など関係機関と連携して、養育費の支払いに関する広報・啓発活動を推進します。

⑤ 医療費の助成など

- ひとり親家庭などについて医療費の一部を支給することにより、ひとり親家庭などの健康の保持・増進および生活の安定を図ります。
- 乳幼児などの保健の向上と福祉の増進を図るため、乳幼児医療費などの助成を行う市町に対し、補助金を交付するとともに、入院医療を必要とする未熟児に対し、生後速やかに適切な医療が受けられるよう、未熟児養育医療給付事業を行う市町に対し、補助します。
- 慢性疾病を持った児童などの健全育成と、家族の経済的負担軽減のため、小児慢性特定疾病に罹患している児童などの保護者に対し、医療費の自己負担分の一部を助成します。

第4章 計画の推進に向けて

- I 計画推進のための連携・協力
- II 計画の実施状況等の検証

第4章 計画の推進に向けて

I 計画の推進のための連携・協力

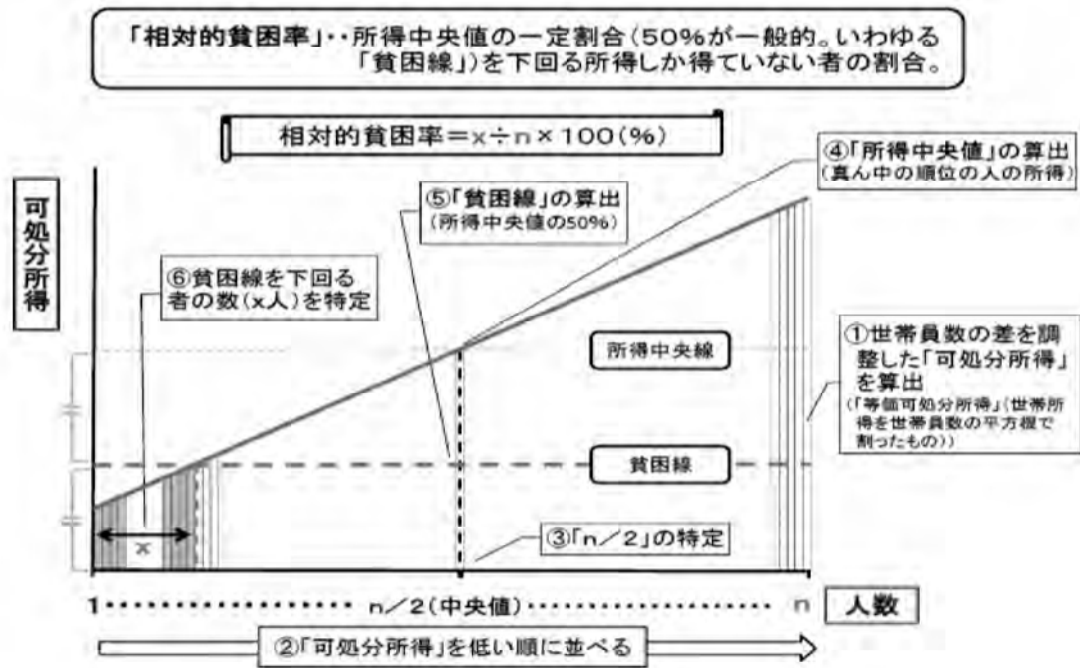
この計画に盛り込まれた子どもの貧困対策を総合的に推進するため、庁内関係課が連携するとともに、福祉や教育の第一線を担う市町や教育委員会をはじめ、県民、事業者、関係団体等と相互に連携・協力します。

II 計画の実施状況等の検証

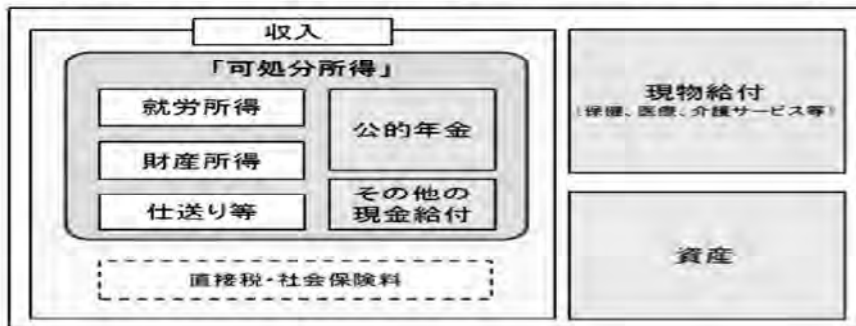
各年度において、計画に基づく施策の実施状況や、指標の状況について点検・評価します。そして、子どもの貧困に関する実情を踏まえて施策を実施するため、香川県子どもの貧困対策検討委員会に報告するとともに、広く県民に周知します。また、社会経済情勢の変化や法改正等の状況を踏まえながら、新たに盛り込むべき施策が生じた場合等には、計画の見直しを行います。

<参考>

○相対的貧困率



相対的貧困率の算出に当たって用いる「可処分所得」には、以下のものが含まれる。 ※「資産」の多寡については考慮していない。



厚生労働省作成資料

香川県子どもの貧困対策推進計画

平成 27 年 8 月

香川県健康福祉部子育て支援課

〒760-8570 香川県高松市番町四丁目1番10号

電話：087-832-3282 FAX：087-806-0207

E-mail：kosodate@pref.kagawa.lg.jp

<https://kagawa-colorful.com>